

## 令和5年度第2回南渡島圏域地域・職域連携推進連絡会 開催報告・議事要旨

### 1. 日時

令和6年2月22日（木）15：00～17：00

### 2. 場所

渡島総合振興局 3階講堂

### 3. 出席者

別紙「出席者名簿」のとおり

### 4. 議事要旨

#### (1) 開会挨拶

##### 【事務局】

- ・ 令和6年4月から国では新たな健康づくり運動「健康日本21（第三次）」が、道では新たな北海道健康増進計画「すこやか北海道21」が開始となる。
- ・ (1)生活習慣病の改善・生活機能の維持・向上、(2)健康を支え守るための社会環境の整備、(3)ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり の3つの基本的な方向に沿って「健康寿命の延伸」や「健康格差の縮小」を目指していくこととなる。
- ・ 健康経営等を通じた生産性の向上、医療費の適正化、労働者が元気に長く働ける地域社会を築いていくために、青壮年・中年期から生活習慣病予防が重要であり、具体的な取組が求められている。
- ・ 本連絡会で今後、連携強化を図っていく構成機関の連携強化に向けて相互理解を図るとともに、次年度以降の具体的な取組についてご検討いただきたく、忌憚のない意見をお願いしたい。

#### (2) 説明事項 「各関係機関の取組状況について」

##### 【事務局 担当】

- ・ 今回の取組状況等の照会した意図について説明。  
4月から新たな健康づくり運動となる「健康日本21（第三次）」が開始となり、この一つの柱として、「多様な主体による健康づくり」として様々な主体による健康づくりが位置づけられているところ。新たな視点として加えられた中で、「健康経営」や「産業保健」といったキーワードも加えられている。
- ・ 南渡島圏域としては、様々な団体と今までにないような組み合わせでの取組など、地域や現場の健康課題解決のための事業展開をしていきたい。各得意分野、所管対象、情報や社会資源は様々であり、定期的に情報共有することで関係機関間の相互理解を図りたい。今後の取組予定や方針、連携したい団体などについて各関係機関からの報告願う。

##### 【北海道商工会連合会道南支所】

- ・ 商工会事業所数12と資料に記載しているが、八雲・長万部含んでおり、10商工会、2498人に修正をいただきたい。

- ・ 毎年商工会に対して「商工会員等巡回健康診断」を斡旋。商工会員やその従業員を対象とした巡回健康診断を単独で希望する場合に、商工会連合会が商工会に対して健診機関を斡旋し、現地で健診を行う取組。10 商工会中 8 商工会実施、受診者数 2572 人（会議当日時点）。
- ・ 周知協力について、連合会から事業所に直接周知は難しいため、10 商工会あてに商工会報への掲載やチラシ等の配布を依頼して、会員の福利厚生を図るという目的では可能と考える。

#### 【上磯郡漁業協同組合】

- ・ 構成員は 166 名、北斗市、木古内町、知内町の 1 市 2 町を管轄。市町の健診事業に相乗りし、漁業組合が取りまとめており、漁業者と配偶者・家族の名簿で誰が受けたかどうかも把握。また、個人負担となる費用も漁協で負担。漁業者は体が資本となるため、多くの漁業者に健診を受けてもらいたい。
- ・ 先般も健診を受けていればわかったであろう病気で亡くなった方もいた。家族・親戚など身近な方は受診を考える機会となり受診したりするが、時間が経つと関心は低下してしまう。
- ・ コロナ前は女性部が小学校で食育活動している。漁協としては魚のことを知ってもらう機会、消費拡大の目的ではあるが、小学校からすると魚を食べて元気な体をつくりましようという流れになっている。講師となる女性部の高齢化が進んでおり、現在検討中だが、今後も展開していきたい。

#### 【北海道栄養士会函館支部】

- ・ 約 180 人で構成。
- ・ 毎年テーマを設けて研修会を実施、R5 は高血圧をテーマに実施。
- ・ 栄養ケアステーション事業で函館市の地域ケア会議や地域の健康づくりを実施している。地域ケア会議で口腔機能を考えた栄養機能の改善として、歯科医師会と協働して実施したい。
- ・ 周知については会員向けのチラシ配布などは可能。

#### 【北海道理学療法士会】

- ・ 理学療法を通して保健福祉に寄与。研修会事業の他、メディカルサポート事業として、函館マラソンや高校野球などでのサポート、函館市のイベントで身体機能の評価などを実施。
- ・ 北海道理学療法士会として 7344 名、うち道南支部で 617 名 73 施設。
- ・ 地域住民への活動として転倒予防や介護予防、介助方法などの教室。また、一次予防が重要と考えており、がんの授業も必須となってきているが、小学校・中学校・高校や地域住民への授業なども取り組んでいきたい。
- ・ 今後連携したい関係団体は、市町村、事業所、医療・介護専門職、医師会、歯科医師会、看護協会など、いろいろな方と連携したい。
- ・ 周知については道南支部 73 施設については周知可能。回数などは広報担当と調整。

#### 【北海道作業療法士会道南支部】

- ・ 主な事業としては医療介護領域でのリハビリテーションを施行。対外的なものとしてはNPO法人のイベントに参加したり、西野学園主催の啓蒙活動に参加しながら職域に対しても健康を普及している。
- ・ 道南では289名と人数的には多くいるが、医療・介護・病院等の施設に勤務しており、地域の活動や保健領域の活動はまだまだ足りていないと思っている。
- ・ 今後の展望だが、一次・二次予防の重要性から、ようやく作業療法士としても健康づくりに貢献できる活動を増やしていきたいと考えている。職域では障害者雇用の部分でのサポートができるのではないかと考えている。得意分野としては身体機能よりも環境設定や定着支援。
- ・ メンタルヘルスでは精神科領域でも作業療法士が得意としているところ。臨床心理士との差別化も図りながら違う視点で関わるのが可能と考える。
- ・ 今後の周知について、施設間の連携できるのでメーリングリストなどを活用して協力できる。また、今後はどこの機関ということではなく、様々な機関・職種とつながりを持てればと考えている。

#### 【函館地域産業保健センター】

- ・ 50人未満の労働者が雇用されている小規模事業者を対象として、相談対応等実施。50人以上の事業者は産業医の専任義務があるが、小規模事業者は健康診断はやっているが、その後を進められていないところも多い。有所見のあった方には医師の意見聴取が必要となるため、その仲介をしており、長時間労働に関する面談なども医師と調整して実施するという役割もある。
- ・ 予算等はあまりないため周知等は難しい。

#### 【函館市医師会】

- ・ 病院、健診検査センター、夜間急病センター、看護・リハビリの学校が主な事業。治療も含めて市民健康教室など講演活動なども実施。
- ・ 健診検査センターでは函館市からの委託で特定健診受診者に対して保健指導をその当日中に実施する取組実施。令和5年度（4～12月）協会けんぽ・函館市国保合わせて15000人ほど受診、保健指導の対象のうち実際につなげたのは963人（6.4%）。R6年度からは対応強化し、保健指導だけではなく、必要に応じて医療機関につなげて指導をする流れを作る予定。
- ・ 今後の取組として、在宅医療体制の充実として医師で構成された会を立ち上げた。在宅ケアが必要な方が今後増えていくことから、地域の在宅医療を担う体制づくりを始めているところ。今後函館市や道としても政策課題として札幌市のような家族も支える体制づくりをしていただきたいと考えている。

#### 【函館市】

- ・ 他市町と同様、健康増進事業を実施。今後の展望として、働き世代を対象とした健康づくりイベントとして、企業をはじめとして、企業や経済団体と連携して、健康教育出前講座をしていきたい。出前講座依頼を増やすという点から経済団体と連携したい。また、先日は企業側から腰痛予防などの依頼もあり理学療法士会と連携したが、要望

に市として対応できない部分に関しては各関係団体と連携を深め対応したい。

- ・ 周知協力については、函館市の公式 LINE やアプリ「Hakobit (はこびっと)」や健康づくりに特化したホームページなどで周知協力は可能。

#### 【北斗市】

- ・ 各種健康づくり、予防接種、精神保健、母子保健などあらゆる面で住民の健康を支える取組を実施。今後の取組としては受診率の向上なども考えているが、就労している方へのアプローチが今後の課題だと考える。また、保健と介護の一体的実施についても取り組んでいきたい。
- ・ 2月現在、人口43580人、健診対象となる40歳以上は29000人。
- ・ 周知の可否については、健康づくりに関することは可能な限り協力したい。

#### 【松前町】

- ・ 事業内容は他市町と同じ、介護部門も同じ部署内にあり、健康づくりを取り組む地区組織の育成を実施。
- ・ 人口は減少が進んでおり6016人。
- ・ 今後の取組として、健診受診率向上の他、若い世代からの健康管理の習慣化が必要と感じており、小さな子どもへの食育、20～30歳代への受診勧奨をしていきたい。徐々に若年の受診者が増えてきているがまだまだ進んでいない。
- ・ 町内にある医療機関や教育機関との連携は取れているが、就労している方との関わりが薄いので、商工会や町内の事業所との連携をとっていきたい。
- ・ 周知協力については、ポスター等での啓発や健診機会での周知したりなど協力は可能と考える。

#### 【福島町】

- ・ 他市町と同様、保健事業のほか介護事務など。  
事業所では健診事後の説明について依頼を受けることがある。コロナがあったので件数は減っていたが、今後連携をしていきたい。
- ・ 周知については9月にイベントでポスター展示などを行っているので、その際に啓発は可能。

#### 【知内町】

- ・ 職域連携という点に関しては3団体と連携。商工会から健康教育の依頼や女性部から知内町の体操についての指導をしている。漁協では、健診の周知・とりまとめをいただいております、若年者の方に健診受診につながっている。農協からも健康教育の依頼があり、対応している。そのほか、最近実績がないが、ホクレンや町内の工場からの健康教育依頼も過去にはあった。就労している方々への介入をしたいと考えており、依頼される分には介入しやすいが、忙しいことも考えると思うように介入できないこともある。
- ・ 今後の展望として、働く世代の方々に健康に関心を持ってもらえるような働きかけをしていきたいと思っており、まずは連携がとれている漁協へ健康だよりの発行などをしていきたい。

- ・ 周知協力については可能な限り実施したい。

#### 【木古内町】

- ・ 人口は 3643 人、国保加入率 23%。高齢化約 50%であり、社保と国保は半々。  
健診事後の特定保健指導の実施について、個別の案内をしても若い方は仕事で難しいなどほぼ受けていないという現状があり、国保の 40%は高血圧治療しているがコントロール不良の方もいるため、“服薬しているから良い”ではなく、生活習慣も気を付けなければならないことを伝えたい。商工会などへの健康教育をして健康への関心を高めたい。
- ・ 周知協力も時期により可能。

#### 【七飯町】

- ・ 今後の取組として、運動の習慣化のきっかけとなるような「健康アプリ導入」に向けての実証実験となるようなウォーキングイベントを実施予定。アプリ導入には費用や維持費の予算取りが難しいため、北海道として企業や自治体と連携してアプリの導入などがあると良い。イベントでは農協や商工会と連携して、農産物や特産品をインセンティブの景品として準備する予定。
- ・ 周知協力は可能な範囲で行う予定。

#### 【鹿部町】

- ・ 人口 3601 人、高齢化率 40.7%。
- ・ 今後の展望として、健診受診率対策として、商工会などの国保加入者の受療や、保険者問わずがん検診の結果を利用して受診率対策として考えていきたい。
- ・ 糖尿病重症化予防事業に係る医療機関との連携を深めて、相互の情報提供体制を整えていきたい。
- ・ 健診受診では 40～50 歳代が少ないので、町主幹産業の漁業者や漁協、商工会などとの連携も深めながら対策を進めたい。
- ・ 周知協力については、広報やホームページなどポスター掲示、チラシ配布など可能な範囲で協力したい。

(質疑等)

#### 【北海道作業療法士会】

- ・ 道南支部で 300 人弱いるが、理学療法に比べ作業療法としてはあまり進んでいないところ。理学療法・作業療法合わせてセラピストに求めている内容や期待していること、要望などを教えていただきたい。

#### 【函館市】

- ・ 臨床心理士とは違う視点で関わるとあるが、作業療法士としてはどのような話が可能なのか。

#### 【北海道作業療法士会道南支部】

- ・ 今は睡眠や休養などメンタルが弱くならないところで関われるのか考える。ストレス

や疾病から復職する際に、仕事量や今までできていた作業工程が苦手を感じるなど再びストレスにつながる可能性がある。企業側が復職者に対しどのように関わっていくと良いのかなど、仕事の内容に対するアプローチなど少しアドバイスができると考える。鬱傾向になってしまった方の対応となると臨床心理士の領域になってくる部分もあるので、メンタルを弱らせないといった視点で関われると考える。

#### 【上磯郡漁業協同組合】

- ・ 職域とは関係ないかも知れないが、町内会で防災訓練を実施しているが、主にやっているのは避難に要する時間の確認や防災食の実食など。それに加えて、体の起こし方やメンタル的な指導も訓練の内容に加えていければ、有事の際に役立つと思う。

#### 【北海道理学療法士会】

- ・ 災害時は J-RAT という理学療法士のチームが災害二次被害や災害関連死の予防のための活動を行っている。北海道理学療法士会としても講師派遣なども検討でき、講師料がかからない事業もあるのでまずは御相談いただきたい。

#### 【北海道作業療法士会道南支部】

- ・ 災害時に体を動かすというところが心のリフレッシュにつながるので重複するが、メンタルが落ちる前に、“落ちないためにどうするのか”という点では災害時も同様に作業療法士としても関われると考えます。

#### 【北海道理学療法士会】

- ・ 健診率を高めるという視点について、事業所側の休みを作ってもらおうという形もあると思うが、もう2つのアクションをイメージしている。1つは学校教育の中で、子ども達に健診の重要性や、二人に一人ががんになるといった実態を授業で伝え、子どもから親に伝えて親の意識にアプローチするといったところでアクションを起こせるのではないかとすることを提案する。もう一つは働き盛りの世代の方々はおそらく介護を経験するか、介護しなくてはならない家族等がいるなどの状況が多いと思う。そういった介護で医療機関に行く際に、ついでに健診するということができないか。家族の受診と健診をパッケージにするという取組と、子どもからフィードバックして働き盛り世代の方に健診に来てもらうといった2つのアプローチがあると思っております。

#### 【函館市医師会】

- ・ 非常に良い提案と思います。現状のところでは、診療と検診・健診が午前午後で分かれているなど、メニューの違いがあったり、クリニックではそれが混同している状況があったりと、医療機関で実践する分には難しくなると考える。
- ・ その点では当会の健診センターでは予約がなしで受診可能ですので、医療機関よりは受診しやすいと思う。何かイベントとタイアップして受診勧奨するという方法が1つの方法でもあり、保健師も常駐して健康相談も随時対応可能なので、例えば函館市の企画する楽しいイベントの何かとタイアップできないかというところは医師

会としても検討しているところ。もし各職域や地域でタイアップしたい内容があれば医師会の健診センターや医師会に連絡をいただければ前向きに検討して、地域の健康づくりに協力したい。アイデアだけでも結構ですので気軽に相談して欲しい。

・  
【産業保健センター】

- ・ 健診受診率を向上させる話があったが、健康診断自体はやっていない事業所はほとんどないが、社保の配偶者の受診率が少ないので掘り起こしができないかと考えている。
- ・ 糖尿病でも若年性の糖尿病がいたり、働き盛りの40歳前後のお母さん方の受診があるなどの儒教があるが、これに対しては各市町村のスポーツ少年団などの母集団で定期的に総会等あると思われる。ちょうどこの世代の方々が子どもがいる世代になっていると思うので、研修会や会合時の短い時間でも何か啓発できると良いのではないかという話をしたことがあるので共有する。

【北海道理学療法士会】

- ・ 七飯町の健康アプリの話があったが、はこだて未来大学のチームがアプリを開発して、スマホの中の歩数や体重などのデータを集めていくとそれに対する言葉が返ってきたり、食事をとると、そのエネルギー量が計算されるといったアプリを作っているという内容を発表会で聞いた。そういったところと連携していけるのではないかと思う。

【事務局 担当】

- ・ 北海道の健康づくりとしてもICTの活用については検討されているといった話は聞いているが、アプリを含めどこまで実現されるかなどは不明。北海道として実施する際には他都府県と比べると市町村数も多いため、どこまで一体的な方向性を持って取り組めるか、高齢化の高い地域などどのくらい市町村で活用されるかなど、他県よりも検討する課題があると思われる。
- ・ ICT化を進める中で健康づくりに関する取組は検討されると思うので、新しい情報があれば都度情報提供する。
- ・ また、全体の内容から、概ね各機関の取組を把握はしていたが、今回改めて聞く中でトピックになるものが時代とともに変わっていると感じたところ。連携の組み合わせや新たな事業展開など、各団体・各市町と競技しながら検討していきたい。
- ・ 漁協からは“体が資本”という話があった。理学療法士会では腰痛や転倒予防の講習に対応できたり、災害時に避難所で行う運動の話が実は時間のない労働者にとっては職場や家でもできる運動であったりと、様々機会はどういった啓発ができるかといったところをつなげながら事業展開を検討できればと考える。

(3) 協議事項 「今後の地域・職域連携の展開について～次年度以降の取り組みについて～」

【事務局 担当】

- ・ 地域・職域連携推進事業については第一回アンケートから生活習慣病予防やメンタルヘルスが課題と挙げられており、その具体的な取組の要望として、講演会による

啓発の機会を持つことや実態調査、住民に還元できる媒体作成などの内容が多かった。

- これを踏まえ、次年度の取組案として、「事業所における健康づくりの実態調査」と「健康経営のための講演会」を予定。
- 調査について、対象の検討として労働基準監督署及び地域産業保健センターに事前に所管して調査協力ができそうな事業所数について確認したところ、労働基準監督署から「労働災害防止団体」9事業所、地域産業保健センターから140事業所ほどと関わりがあるとの話を伺ったため、自前で調査をするという予算・稼働の観点から149事業所を対象として傾向を把握したいと考える。
- 調査期間は健康増進普及月間などと合わせて9～10月頃を検討、オンライン調査を主にして実施。内容は別紙資料のとおりだが、東京都の協会けんぽが事業所あてに実施した内容で検討している。健康経営という言葉自体を改めて周知する目的も含んだ調査としたい。
- 講演会については、事業所や施設管理者・経営者等と検討しているが、詳細は詰めきれていないため、各市町・各団体に相談しながら検討したい。
- 内容としては生活習慣病の予防と労働安全・メンタルヘルス対策を合わせた形で検討している。特に今回は労働安全としての転倒や腰痛の予防などは理学療法士会、メンタルヘルスについては睡眠や休養・余暇活動など環境面の設定などから作業療法士会に依頼し、今までとは違う切り口での講演になればと考えている。
- また、生活習慣病の内容などについても詳細未定であるが、例えば各市町輪番で各市町保健師や地域の医師に講演いただいたり、食事の面から栄養士会に講演いただいたりするなど、各機関の得意分野・強みを活かした展開を検討したい。
- 次年度は事業所を対象として検討しているが、それ以降は一次産業の担い手である漁師や農家、その家族を対象とした講演会・セミナー等も実施できればと考える。
- 地域や開催する規模、テーマによって柔軟に対応できることから、次年度は説明の内容について実施を検討しているが、この点について現時点における皆様からのご意見などをお聞かせいただきたい。

#### 【函館市医師会】

- アンケートについて、健康経営とは何かという理解がされていない事業所もある。健康経営について、リーフレットやわかりやすい説明を工夫合わせてお願いしたい。

#### 【事務局 担当】

- 承知。アンケートには健康経営について周知する意味合いもあることから工夫について検討したい。

#### 【函館市】

- 1つアンケートで項目を入れてもらいたいものがある。令和2年度に函館市としても事業所に実態調査はしたが、職場健診を受けていても“40歳以上の職員の健診結果を保険者に提出する”ということをどのくらいの事業者がしているのか知りたいと思っている。協会けんぽとも連携しているが、受診率見ると職場健診受けているはず



なのはどうしてこのような数字になるのかと感じている。健診を受けっぱなしにしないというところにつながると考える。

#### 【函館市医師会】

- ・ 函館市のおっしゃるとおり、結果を見て治療につなげたり、職場の長が受診勧奨につなげるのが大事だが、本人に結果を返して終わりというところが多く、そういった実態を目の当たりにする。小規模の職場によっては1人病気などで休みが出ただけで大きな影響が出てしまうので、受けっぱなしにならないように、受診勧奨を進める取り組み・アイデアが必要だと思う。

#### 【事務局 担当】

- ・ 今いただいた内容も含めて、実態をまとめるだけではなく必要性を啓発できるようなアンケートの項目等も改めて検討したい。また、講演会などの機会も通して、“明日、あなたの職場で急に休みが出たら大丈夫ですか？”などといった問いかけをしていけるような講演会も検討していく。

#### 【福島町】

- ・ 健診を受けた後の病院受診など、町の状況は不明ではあるが、昨年健診の結果を説明できていないので保健指導できないかと依頼があった。実施すると改めて健診を受けたり、受診することの重要性を感じてもらえることもあった。町としても若い働き手などもいるので、こちらから積極的に働きかけていきたい。

#### 【木古内町】

- ・ 健康経営のための講演会について、例として輪番で各市町の保健師などが講師になるという話もあったが、実態としてどこまで対応できるか難しい状況もある。町では医師会が中心になってくると思われるが、検討願う。

#### 【事務局 担当】

- ・ 木古内町からの意見についてはあくまで例示として示したもの。内容については規模等に応じて相談したいが、開催する市町から主催や共催など協力はいただきたい。
- ・ 福島町での事業所での依頼があったという話があったが、知内町からは“依頼があったら介入しやすい”という話もあったため、各市町と事業所の連携が取れる取組を検討していきたい。

### (4) その他 「情報提供」

#### 【事務局 担当】

※ 「健康づくりのための身体活動・運動ガイド 2023」「健康づくりのための睡眠ガイド」について資料より説明

- ・ 成人や職域保健の内容についてのポイントが記載されているため、各機関及び所管事業所等に対しても周知をお願いしたい。
- ・ これらの内容についても今後、事業所等を対象とし、周知啓発を進めていきたい。